

《ハイブリッド・バランス型》

運用実績 (2026年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率 (%) ^(注1)	6.75	23.91	19.35	△37.83
(注) 運用開始日は2002年10月1日。					
運用方針	内外株式・債券市場への分散投資と同時に機動的な資産配分と通貨配分を実施する投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。				
運用経過および今後の運用方針	資金の流出入に合わせて、「ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1（新・フルーツ王国）」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。 上記運用方針を継続し、「ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1（新・フルーツ王国）」への高位の投資比率を維持します。				

《世界分散型》

運用実績 (2026年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率 (%) ^(注1)	16.98	45.79	47.40	155.76
(注) 運用開始日は2008年1月4日。					
運用方針	世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託（REIT=Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標にします。				
運用経過および今後の運用方針	資金の流出入に合わせて、「大和住銀世界資産バランス VA（適格機関投資家限定）」「ノムラ海外 REIT インデックス・ファンド VA（適格機関投資家専用）」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。 上記運用方針を継続し、「大和住銀世界資産バランス VA（適格機関投資家限定）」「ノムラ海外 REIT インデックス・ファンド VA（適格機関投資家専用）」への高位の投資比率を維持します。				

《マネープール型》^(注3,4)

運用実績 (2026年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率 (%) ^(注1)	△1.69	△5.32	△8.89	△49.63
(注) 当特別勘定資産移転元のハイブリッド株式型の運用開始日は2002年10月1日。					
運用方針	他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目標とします。				
運用経過および今後の運用方針	資金の流出入に合わせて、「フィデリティ・マネー・プール VA（適格機関投資家専用）」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。 上記運用方針を継続し、「フィデリティ・マネー・プール VA（適格機関投資家専用）」への高位の投資比率を維持します。				

(注1) 騰落率は、当月末における、上記各期間のユニットプライスの変動率を表しています。
(注2) 特別勘定の運用関係費の引下げおよび運用収益の向上を目的として、2026年7月以降に投資信託を以下の通り変更いたします。
特別勘定の運用方針の変更はありません。
特別勘定：海外株式型
投資信託：「インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンド I（適格機関投資家専用）」から「外国株式インデックスファンド VA（適格機関投資家専用）」へ変更
特別勘定：海外債券型
投資信託：「インデックスファンド海外債券（ヘッジなし）1年決算型」から「外国債券インデックスファンド VA（適格機関投資家専用）」へ変更
(注3) 2014年4月17日をもって廃止となったハイブリッド株式型の特別勘定資産は、翌4月18日新設の「マネープール型」へ移転されました。
騰落率（%）は、4月17日までのハイブリッド株式型のユニットプライス、4月18日以降の「マネープール型」のユニットプライスに基づき計算されております。
(注4) 「マネープール型」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。
ただし、低金利環境下（マイナス金利を含む）では、「マネープール型」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。



アクサ生命保険株式会社

変額個人年金保険（ステップアップⅡ型）「Q's パレット」
2025年度 特別勘定決算のお知らせ

1. 運用環境（2025年4月～2026年3月）

【日本株式市場】

年度末の TOPIX（東証株価指数）は前年度末比 +31.56% の3,497.86ポイント（前年度末2,658.73ポイント）となりました。AI（人工知能）需要拡大を背景にハイテク・半導体関連株が堅調に推移したことに加え、高市新政権発足を受けた景気刺激策に対する期待が高まったことなどから、日本株式市場は上昇基調となり、2月には TOPIX が史上最高値を更新しました。一方、年度末にかけては、中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格上昇によるインフレ再燃懸念や、企業業績への警戒感などから急落する局面も見られましたが、年間を通じては上昇となり年度末を迎えました。

【外国株式市場】

米国株式市場では、年度末の NY ダウ工業株30種は前年度末比 +10.33% の46,341.51ドル（前年度末42,001.76ドル）となりました。AI 需要拡大を背景としてハイテク・半導体関連株が堅調に推移したことに加え、FRB（連邦準備制度理事会）により9月から3回の利下げが実施されたことから、米国株式市場は上昇しました。2026年に入ると大手半導体銘柄の決算を受けて、大手ハイテク銘柄を中心に上値の重い展開となり、さらに年度末にかけては中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格上昇によるインフレ再燃懸念から下落しました。年間を通じては上昇となり年度末を迎えました。
欧州株式市場では、前年度末比で独 DAX 指数は +2.33%、仏 CAC40指数は +0.34%となりました。NATO（北大西洋条約機構）加盟国による防衛費拡大への期待や、米国株式市場に連れた動きを背景に上昇しました。一方、年度末にかけては、中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格上昇によるインフレ再燃懸念が高まり、ECB（欧州中央銀行）による金融引き締め観測も意識されて下落しましたが、年間を通じて両指数ともに上昇して年度末を迎えました。特にフランス株式市場は、期中の政局の不透明感や年間を通じたラグジュアリー関連株等の軟調さが重石となり、上昇局面では上値の重い展開となりました。

【日本債券市場】

10年国債の金利は上昇（価格は下落）し、年度末には2.354%（前年度末1.490%）となりました。高市新政権発足を受けた財政拡張への懸念や、12月に日銀による利上げが実施されたことを背景に、金利は上昇基調で推移しました。年度末にかけては、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格上昇によるインフレ再燃懸念も加わり、金利は上昇基調を維持したまま年度末を迎えました。

【外国債券市場】

米国債券市場では、10年国債の金利は上昇（価格は下落）し、年度末には4.317%（前年度末4.205%）となりました。FRBにより9月から3回の利下げが実施されたことを背景に、金利は概ね低下基調で推移しました。一方、年度末にかけては、中東情勢緊迫化に伴う原油価格上昇を背景にインフレ再燃懸念が高まり、2026年内の追加利下げ観測が後退したことから、金利は上昇基調に転じて年度末を迎えました。
欧州債券市場では、独10年国債の金利は上昇（価格は下落）し、年度末には3.004%（前年度末2.738%）となりました。ECB は年度初に昨年度から継続している利下げをしたものの、金融緩和サイクルの終了が示唆されたことや、防衛費増大等の財政支出拡大への懸念から、金利は上昇基調となりました。年度末にかけても、中東情勢の緊迫化を背景としたインフレ再燃懸念や利上げ観測が意識され、金利は上昇基調のまま年度末を迎えました。

【外国為替市場】

米ドル / 円相場は、年度末には前年度末比 +10.36円の159.88円（前年度末149.52円）となりました。年度初には米政権のドル安政策への警戒感等から一時円高に進む場面が見られましたが、高市新政権発足を受けた財政拡張懸念を背景に円安が進み、米ドル高・円安基調となりました。その後、日米協調介入の思惑から円高に振れる場面もありましたが、中東情勢緊迫化に伴う原油価格上昇を背景にインフレ再燃懸念が高まり、FRBによる追加利下げ観測の後退を受けて米金利が上昇したことから、米ドル高・円安で推移し年度末を迎えました。
ユーロ / 円相場は、年度末には前年度末比 +21.33円の183.41円（前年度末162.08円）となりました。年度初に ECB は利下げを実施したものの、金融緩和サイクルの終了が示唆されたことに加え、米国では利下げ観測が意識されたことから、ユーロ高が進みました。また、高市新政権発足を受けた財政拡張への懸念を背景に円安が進み、期を通じてユーロ高・円安で推移しました。

お問合せ窓口：カスタマーサービスセンター 0120-933-399
受付時間 月～金 9:00～18:00
土 9:00～17:00（日・祝日、12/31～1/3を除く）

2. 特別勘定資産の内訳 (2025年度末)

(単位：百万円、%)

区 分	日本株式型		日本中小型株式型		海外株式型		海外債券型	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金・そ の 他 株 式	2	4.6	1	4.4	1	4.2	2	4.7
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	42	95.4	27	95.6	45	95.8	40	95.3
貸 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	44	100.0	28	100.0	47	100.0	42	100.0

区 分	ハイブリッド・バランス型		世界分散型		マネーブル型	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金・そ の 他 株 式	0	4.2	0	4.5	0	8.2
公 社 債	-	-	-	-	-	-
外 国 株 式	-	-	-	-	-	-
外 国 公 社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	8	95.8	11	95.5	1	91.8
貸 付 金	-	-	-	-	-	-
合 計	9	100.0	11	100.0	1	100.0

(注) 金額は百万円未満を切り捨て。構成比は小数点第2位を四捨五入。

3. 特別勘定の運用収支状況 (2025年度末)

(単位：百万円)

区 分	日本株式型	日本中小型株式型	海外株式型	海外債券型
	金 額	金 額	金 額	金 額
利息配当金等収入	-	-	-	-
有価証券売却益	0	0	0	0
有価証券償還益	-	-	-	-
有価証券評価益	10	7	8	4
為 替 差 益	-	-	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-	-	-
有価証券売却損	0	0	0	-
有価証券償還損	-	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-	-
為 替 差 損	-	-	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-	-	-
収 支 差 額	11	8	9	4

区 分	ハイブリッド・バランス型	世界分散型	マネーブル型
	金 額	金 額	金 額
利息配当金等収入	-	0	-
有価証券売却益	0	0	-
有価証券償還益	-	-	-
有価証券評価益	0	1	0
為 替 差 益	-	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
為 替 差 損	-	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-	-
収 支 差 額	0	1	0

(注) 金額は百万円未満を切り捨て。

4. 保有契約高 (2025年度末 /7勘定合計)

(単位：件、百万円)

項 目	件 数	金 額
変額個人年金保険 (ステップアップⅡ型)	29	142
合 計	29	142

(注) 金額は百万円未満を切り捨て。

5. 特別勘定の運用状況

≪日本株式型≫

運用実績 (2026年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率 (%) ^(注1)	28.46	55.34	55.96	177.19
(注) 運用開始日は2002年10月1日。					
運用方針	日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標とします。				
運用経過および今後の運用方針	資金の流出入に合わせて、「シュローダー日本株式オープン VA (適格機関投資家専用)」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。 上記運用方針を継続し、「シュローダー日本株式オープン VA (適格機関投資家専用)」への高位の投資比率を維持します。				

≪日本中小型株式型≫

運用実績 (2026年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率 (%) ^(注1)	35.39	83.54	105.28	317.24
(注) 運用開始日は2004年7月1日。					
運用方針	日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。				
運用経過および今後の運用方針	資金の流出入に合わせて、「アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。 上記運用方針を継続し、「アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)」への高位の投資比率を維持します。				

≪海外株式型≫ ^(注2)

運用実績 (2026年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率 (%) ^(注1)	20.48	72.55	102.96	456.33
(注) 運用開始日は2002年10月1日。					
運用方針	日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることが目標とします。				
運用経過および今後の運用方針	資金の流出入に合わせて、「インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI (適格機関投資家専用)」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。 上記運用方針を継続し、「インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI (適格機関投資家専用)」への高位の投資比率を維持します。				

≪海外債券型≫ ^(注2)

運用実績 (2026年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率 (%) ^(注1)	9.59	21.30	17.10	43.07
(注) 運用開始日は2004年7月1日。					
運用方針	日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) に連動した投資成果をあげることが目標とします。				
運用経過および今後の運用方針	資金の流出入に合わせて、「インデックスファンド海外債券 (ヘッジなし)1年決算型」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。 上記運用方針を継続し、「インデックスファンド海外債券 (ヘッジなし)1年決算型」への高位の投資比率を維持します。				